



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,411,643	4.3	101,001	10.4	105,558	10.1	67,279	19.9
27年3月期	1,353,155	7.4	91,520	1.9	95,887	2.7	56,109	1.5

(注) 包括利益 28年3月期 60,578百万円( 2.9%) 27年3月期 58,859百万円( △3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	863.11	862.52	27.4	14.8	7.2
27年3月期	710.19	709.73	24.1	13.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	728,548	248,522	34.3	3,243.97
27年3月期	701,119	236,794	34.3	3,060.84

(参考) 自己資本 28年3月期 250,162百万円 27年3月期 240,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,822	△93,555	△57,923	182,631
27年3月期	59,401	930	△60,808	255,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	185.00	—	190.00	375.00	29,469	52.8	12.7
28年3月期	—	199.00	—	233.00	432.00	33,621	50.1	13.7
29年3月期(予想)	—	238.00	—	239.00	477.00		50.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740,000	6.1	61,000	3.2	63,000	3.0	42,500	5.4	544.21
通期	1,498,000	6.1	107,000	5.9	111,000	5.2	74,500	10.7	953.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	78,094,379株	27年3月期	79,324,379株
② 期末自己株式数	28年3月期	978,385株	27年3月期	739,754株
③ 期中平均株式数	28年3月期	77,950,051株	27年3月期	79,005,977株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	617,377	1.4	53,481	6.6	80,646	36.7	59,811	73.5
27年3月期	608,973	8.1	50,146	△3.7	58,990	3.8	34,471	2.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	767.30		766.79					
27年3月期	436.32		436.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	500,357		130,992		26.9	1,746.89		
27年3月期	479,698		124,448		27.1	1,654.87		

(参考) 自己資本 28年3月期 134,713百万円 27年3月期 130,047百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	322,500	5.5	33,500	1.1	47,500	△16.6	35,800	△19.9	458.42	
通期	645,600	4.6	54,000	1.0	71,500	△11.3	52,000	△13.1	665.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」及び45ページ「7. 参考資料 経営成績の推移」をご覧ください。
- 当社は、平成28年4月28日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容（音声）、質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しておりますが、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。当該会計処理に関する事項は、9ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 財政状態に関する分析<従業員持株E S O P信託及び株式給付信託について>」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	13
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	25
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
7. 参考資料	45
(経営成績の推移【連結】)	45
(経営成績の推移【単体】)	46
(会社別損益概要)	47
(経営指標) 通期実績と計画	49
(受注の状況【単体】)	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済は、政府の機動的な財政政策や日銀による大胆な金融政策、原油価格の低下等に伴う企業業績拡大等を背景として、緩やかな景気の回復基調が続いています。

住宅業界では平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しが見られ、住宅着工戸数が前年同月比2ヶ月連続して増加し、平成27年4月～平成28年2月累計で前年同期比4.2%の増加となりました。

当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、貸家着工戸数が前年同月比4ヶ月連続して増加し、同4～2月の累計で前年同期比7.6%の増加となりました。平成27年1月の相続税法改正に加えて、日銀の大胆な金融緩和政策によりアパートローンの低金利が継続しており、土地所有者の資産活用ニーズは活性化しています。賃貸住宅を提案する企業には、単なる節税対策にとどまらない“次世代への円満・円滑な資産承継”を実現するためのワンストップサービスの提供が求められています。

一方、少子・高齢化、晩婚化の進行とともに一人住まい世帯が増加することにより、日本の総世帯数は2020年まで増加するものと予測され、景気の回復とともに賃貸住宅の入居需要は引き続き活発に推移するものと見込まれます。また、入居者ニーズも多様化しており、住まいを選ぶ目も厳しくなっています。建物や住宅設備等ハード面の充実のみならず、入居の際の連帯保証人不要制度や家賃のクレジットカード決済、24時間生活支援サポート等住まいや暮らし方にかかわるソフト面のサービスも同様に求められており、賃貸住宅を供給する企業には魅力ある建物・住まいの供給に取り組む必要があります。

また、東日本大震災の復興需要の本格化や東京オリンピックの施設建設をはじめ、交通インフラの整備や空港拡張等、国内建設需要は益々高まっており、工事原価の上昇に伴うコスト抑制策、労働力の確保・施工体制の強化が継続して大きな課題となります。

#### (当期の概況)

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は、売上高1兆4,116億43百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,010億1百万円（前期比10.4%増）、経常利益1,055億58百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益672億79百万円（前期比19.9%増）を計上し、8期連続の増収・増益を達成するとともに、売上・各利益の段階で過去最高を更新することができました。

(次期の見通し)

次期の連結業績につきましては、9期連続の増収・増益を計画しております。売上高1兆4,980億円(当期比6.1%増)、営業利益1,070億円(当期比5.9%増)、経常利益1,110億円(当期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益745億円(当期比10.7%増)をそれぞれ見込んでおります。

### ■連結業績概要

(単位：百万円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増減率
売上高	1,411,643	1,498,000	6.1%
完成工事高	595,364	623,000	4.6%
不動産事業売上高	774,807	825,700	6.6%
その他の事業売上高	41,471	49,300	18.9%
売上総利益	254,427	274,900	8.0%
完成工事総利益	176,269	186,900	6.0%
不動産事業総利益	62,611	70,400	12.4%
その他の事業総利益	15,545	17,600	13.2%
営業利益	101,001	107,000	5.9%
経常利益	105,558	111,000	5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67,279	74,500	10.7%

### ■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
建設事業	売上高	589,170	595,364	1.1%	623,000	4.6%
	営業利益	85,305	90,248	5.8%	94,000	4.2%
不動産事業	売上高	723,817	774,807	7.0%	825,700	6.6%
	営業利益	15,551	22,527	44.9%	27,200	20.7%
その他の事業	売上高	40,167	41,471	3.2%	49,300	18.9%
	営業利益	8,346	8,980	7.6%	9,600	6.9%
合計	売上高	1,353,155	1,411,643	4.3%	1,498,000	6.1%
	営業利益	91,520	101,001	10.4%	107,000	5.9%

## ① 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事高を背景とした豊富な受注工事残高を消化することにより、完成工事高が、前期比1.1%増の5,953億64百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、価格改定による工事の採算改善があった一方で労務費の上昇等が継続し、前期比0.3ポイント上昇の29.6%となりました。営業利益は販管費の抑制等により、前期比5.8%増の902億48百万円となりました。

また、受注工事高におきましては、前期比4.9%増の6,930億44百万円となり、平成28年3月末の受注工事残高は、前期比8.4%増の8,911億15百万円となりました。

今後は、営業要員を3,500名体制（平成28年3月末 3,420名）に増強し、全国約4,600エリアでのマーケティング調査を反映した市場規模・長期入居需要に基づき、市場ポテンシャルを考慮した戦力投下を実施いたします。

併せて「資産活用・資産承継」を切り口としたコンサルティング営業を継続実施し、次期の受注工事高は当期比3.2%増の7,150億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
完成工事高	589,170	595,364	1.1%	623,000	4.6%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	172,533 29.3%	176,269 29.6%	2.2% 0.3p	186,900 30.0%	6.0% 0.4p
営業利益 (営業利益率)	85,305 14.5%	90,248 15.2%	5.8% 0.7p	94,000 15.1%	4.2% △0.1p

## 完成工事高

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期 (計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	584,541	99.2%	589,275	98.9%	0.8%	617,200	99.1%	4.7%
賃貸住宅	582,505	98.9%	586,579	98.5%	0.7%	614,400	98.7%	4.7%
戸建住宅	2,036	0.3%	2,696	0.4%	32.4%	2,800	0.4%	3.9%
事業用	918	0.2%	2,757	0.5%	200.3%	2,800	0.4%	1.5%
その他	3,710	0.6%	3,332	0.6%	△10.2%	3,000	0.5%	△10.0%
計 (完成工事高)	589,170	100.0%	595,364	100.0%	1.1%	623,000	100.0%	4.6%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	29,695	—	28,794	—	△3.0%	26,800	—	△6.9%
合計	618,866	—	624,158	—	0.9%	649,800	—	4.1%

## 受注工事高

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期 (計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	622,719	94.3%	656,802	94.8%	5.5%	680,600	95.2%	3.6%
賃貸住宅	620,261	93.9%	654,455	94.4%	5.5%	678,200	94.9%	3.6%
戸建住宅	2,458	0.4%	2,346	0.4%	△4.5%	2,400	0.3%	2.3%
事業用	3,078	0.5%	4,261	0.6%	38.4%	4,400	0.6%	3.3%
その他	34,605	5.2%	31,981	4.6%	△7.6%	30,000	4.2%	△6.2%
合計	660,403	100.0%	693,044	100.0%	4.9%	715,000	100.0%	3.2%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期 (計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	810,008	98.5%	877,535	98.4%	8.3%	940,900	98.5%	7.2%
賃貸住宅	805,850	98.0%	873,727	98.0%	8.4%	937,500	98.1%	7.3%
戸建住宅	4,157	0.5%	3,808	0.4%	△8.4%	3,400	0.4%	△10.7%
事業用	3,394	0.4%	4,898	0.6%	44.3%	6,400	0.7%	30.7%
その他	8,826	1.1%	8,681	1.0%	△1.6%	8,800	0.8%	1.4%
合計	822,229	100.0%	891,115	100.0%	8.4%	956,100	100.0%	7.3%

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等から、不動産事業売上高が前期比7.0%増の7,748億7百万円、営業利益は前期比44.9%増の225億27百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は、お部屋探しのお客様への話題性と認知度向上を目的として、賃貸仲介ブランド『いい部屋ネット』の新しいCM放映や年間プロモーションに注力した結果、前期比5.4%増の267,116件となりました。また、平成28年3月末の居住用入居率は前年同月比0.1ポイント上昇の96.8%、事業用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の98.2%となりました。

今後は、賃貸仲介ブランド『いい部屋ネット』のCM放映に加えて、今年1月より立ち上げた賃貸住宅の総合ブランド『DK SELECT』の認知度向上に努めるとともに、SNS (facebook、twitter、LINE等) を使用した積極的な情報発信、LPGAツアーの「大東建託・いい部屋ネットレディス」(日本女子プロゴルフ協会公認) 開催等、ファン層の拡大や知名度向上のための施策も継続して注力してまいります。

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
不動産事業売上高	723,817	774,807	7.0%	825,700	6.6%
不動産事業総利益 (不動産事業総利益率)	52,286 7.2%	62,611 8.1%	19.7% 0.9p	70,400 8.5%	12.4% 0.4p
営業利益 (営業利益率)	15,551 2.1%	22,527 2.9%	44.9% 0.8p	27,200 3.3%	20.7% 0.4p

## 不動産事業売上高

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期 (計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	664,609	91.9%	709,324	91.5%	6.7%	756,300	91.6%	6.6%
営繕工事	29,695	4.1%	28,794	3.7%	△3.0%	26,800	3.2%	△6.9%
不動産仲介	14,622	2.0%	16,213	2.1%	10.9%	18,000	2.2%	11.0%
家賃保証事業	3,688	0.5%	6,431	0.8%	74.3%	9,500	1.2%	47.7%
賃貸事業	5,887	0.8%	6,055	0.8%	2.9%	6,300	0.8%	4.0%
電力事業	2,301	0.3%	4,288	0.6%	86.3%	5,500	0.7%	28.3%
その他	3,010	0.4%	3,700	0.5%	22.9%	3,300	0.3%	△10.8%
合計	723,817	100.0%	774,807	100.0%	7.0%	825,700	100.0%	6.6%

## &lt;入居者幹旋件数(単体)&gt;

(単位:件)

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
居住用	250,057	264,004	5.6%	281,340	6.6%
事業用	3,334	3,112	△6.7%	2,660	△14.5%
合計	253,391	267,116	5.4%	284,000	6.3%

## &lt;期末家賃ベース入居率推移&gt;

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
居住用	96.7%	96.8%	0.1p	96.8%	—
事業用	97.9%	98.2%	0.3p	98.2%	—

(注) 家賃ベース入居率=100-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加、土地オーナー様、入居者様へ家賃や家財を補償する少額短期保険ハウスガード株式会社の契約数の増加等により、その他の事業売上高が前期比3.2%増の414億71百万円、営業利益は前期比7.6%増の89億80百万円となりました。

今後も、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数増加、ケアパートナー株式会社のデイサービス・保育事業の施設数増加、土地オーナー様、入居者様に対する保険事業等コアビジネスとシナジーが高い事業を拡大してまいります。

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
その他の事業売上高	40,167	41,471	3.2%	49,300	18.9%
その他の事業総利益	14,126	15,545	10.0%	17,600	13.2%
(その他の事業総利益率)	35.2%	37.5%	2.3p	35.7%	△1.8p
営業利益	8,346	8,980	7.6%	9,600	6.9%
(営業利益率)	20.8%	21.7%	0.9p	19.5%	△2.2p

## その他の事業売上高

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期 (計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	4,755	11.8%	5,579	13.5%	17.3%	6,400	13.0%	14.7%
その他	35,412	88.2%	35,891	86.5%	1.4%	42,900	87.0%	19.5%
合計	40,167	100.0%	41,471	100.0%	3.2%	49,300	100.0%	18.9%

## &lt;LPガス供給戸数推移&gt;

(単位：戸)

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
供給戸数	219,564	250,106	13.9%	282,794	13.1%

## &lt;ケアパートナー施設数推移&gt;

(単位：施設)

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
デイサービス施設数	69	73	5.8%	77	5.5%
保育施設数	2	6	200.0%	11	83.3%
訪問介護施設数	0	1	—	2	100.0%

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ2月末の施設数を記載しております。

## &lt;マレーシアホテル稼働率推移&gt;

	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
平均稼働率	79.7%	71.1%	△8.6p	73.5%	2.4p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から12月の平均稼働率を記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前期末比274億28百万円増加して、7,285億48百万円となりました。これは主に、投資有価証券181億98百万円、機械及び装置118億71百万円、繰延税金資産64億5百万円、営業貸付金58億18百万円、無形固定資産54億7百万円及び前払費用24億90百万円が増加した一方、現金預金219億20百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比157億1百万円増加して、4,800億26百万円となりました。これは主に、一括借上修繕引当金155億50百万円、前受金44億40百万円及び未払法人税等24億54百万円が増加した一方、長期借入金83億35百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比117億27百万円増加し、2,485億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により672億79百万円が増加した一方、配当金の支払いにより304億39百万円及び自己株式の取得・処分により183億61百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末と同様34.3%となりました。

## &lt;従業員持株E S O P信託及び株式給付信託について&gt;

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書上において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向（連結）、純資産配当率（連結）、期末自己株式数及び期中平均株式数の算出に当たり自己株式とみなしておりません。

## 1. 平成26年3月31日以前に契約を締結した従業員持株E S O P信託及び株式給付信託

## (1) 取引の概要

## (従業員持株E S O P信託)

平成23年6月17日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「大東建託従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員（以下「従業員」といいます。）のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間に亘り当社持株会が取得すると見込んだ数の当社株式を、予め定めた取得期間中（平成23年7月1日～平成23年9月22日）に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。なお、平成27年11月をもって信託は終了しております。

## (株式給付信託)

平成23年7月4日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブ・プランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に、当該従業員に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社の従業員の中から業績や成果に応じて「ポイント」（1ポイントを1株とします。）を付与する者を選定し、ポイント付与を行います。一定の要件を満たした従業員に対して獲得したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、従業員の勤労意欲の向上や中期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲が高まることが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

(従業員持株E S O P信託)

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度839百万円であり、当連結会計年度においては該当事項はありません。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度117,300株であり、当連結会計年度においては該当事項はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度188,791株、当連結会計年度48,081株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託)

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度5,063百万円、当連結会計年度4,058百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度569,359株、当連結会計年度429,309株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度521,460株、当連結会計年度457,738株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2. 平成26年4月1日以降に契約を締結した従業員持株E S O P信託

(1) 取引の概要

平成27年11月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

当社が「大東建託従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員(以下「従業員」といいます。)のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間に亘り当社持株会が取得すると見込んだ数の当社株式を、予め定めた取得期間中(平成27年12月16日～平成28年1月29日)に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度8,325百万円、622,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 9,000百万円

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

## ■キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比729億20百万円減少し、当連結会計年度末の残高は1,826億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、788億22百万円の獲得（前連結会計年度は594億1百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,052億66百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益955億47百万円）及び一括借上修繕引当金の増加155億50百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額415億54百万円です。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、935億55百万円の使用（前連結会計年度は9億30百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、定期預金の預入による支出510億円、投資有価証券の取得による支出254億74百万円及び有形固定資産の取得による支出183億46百万円です。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、579億23百万円の使用（前連結会計年度は608億8百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入90億円及び自己株式の処分による収入70億26百万円です。一方、主な使用要因は、配当金の支払304億39百万円、自己株式の取得による支出257億58百万円及び長期借入金の返済による支出173億35百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	27.8	31.0	32.9	34.3	34.3
時価ベースの自己資本比率（%）	103.8	103.4	111.2	150.5	169.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.3	1.2	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.3	74.8	90.7	83.7	137.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ■次期の設備投資等の見通し

次期の設備投資額は328億円、減価償却費は82億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当政策

当社では、株主に対する利益還元を最重要経営課題として認識し、実践してまいりました。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、基準配当100円に、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向50%を目標として設定しております。

この基準に鑑みて、当期の1株当たりの年間配当金を432円（中間配当金として199円支払い済み）とさせていただく予定です。結果、当期の配当性向は、50.1%となる見込みです。

次期の配当につきましては、年間1株当たり普通配当を477円（中間普通配当1株当たり238円）とさせていただく予定です。結果、次期の配当性向は、50.0%となる見込みです。

② 自己株式の取得・消却

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合は、取得上限枠を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処として継続的に自己株式を取得し消却することとしております。

当該基準に鑑み、親会社株主に帰属する当期純利益の30%にあたる自己株式（上限枠：金額202億円、株式数130万株）を平成29年3月までに取得し、同年3月末に消却する予定です。

③ 総還元性向

配当性向50%と自己株式の取得・消却30%を合わせて、総還元性向は今後とも80%とする予定です。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、財務体質強化のために有利子負債返済の原資とするほか、将来成長のための開発投資へも振り向け、継続的な企業価値並びに株主利益の拡大に注力してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 原材料費等の高騰による原価の上昇、利益率の低下

当社は、賃貸建物の建設において、当社が元請けとなり、当社の現場監督（施工技術者）が直接施工業者に分離分割発注を行い、完成工事原価の抑制を実施しております。しかしながら、各種建設資材の価格上昇や労務費の上昇が施工業者への発注単価の上昇となることがあります。それらの結果、原価が上昇し、売上総利益率が低下する可能性があります。

##### ② 税制改正による業績への影響

当社は、土地所有者に土地有効活用として賃貸マンション・アパートの建設を提案するコンサルティング営業を行い、建設受注を獲得しています。現在において土地活用の有効な手段は、建物賃貸事業経営とされておりますが、税制改正により建物賃貸事業に関連する税負担等に変動があった場合、建設受注獲得に影響があり業績が変動する可能性があります。

##### ③ 金利の急上昇による受注キャンセル

土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借入れにて調達することが一般的です。現在、長期金利は、依然、低金利状況が続いており、家賃相場が弱含みの中でも一定の事業利回りが確保されるため、土地所有者が建物賃貸事業に踏み切る一つの要因となっています。金利が急激に上昇した場合、施工準備中の物件では、採算悪化を懸念した土地所有者が発注キャンセルを申し出るケースや建築プランの見直しが必要となるケースが発生する懸念があります。その際、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。

##### ④ 法施行・法改正等に伴う経費増

当社グループは、建設業許可、建築士事務所登録及び宅地建物取引業免許などの許認可を受けて事業を展開し、またこれらの関連法令をはじめその他各種の法令等に基づいた企業活動を行っております。これらの法令等を遵守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化していますが、新たな法令等が施行された場合、当該法令等に対応するための経費が追加的に発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、土地所有者や入居者など様々なお客様の個人情報をお預りしています。個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行っていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 自然災害によるリスク

大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した当社グループの建築現場・事業所・情報設備等の修復やお客様の建物の点検、被災したお客様への支援活動などにより、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災地域において、社会インフラが大規模に損壊し、相当期間に亘り生産・流通活動が停止することで建築資材・部材の供給が一時的に途絶えたり、多数の社員が被災し勤務できなくなることにより、契約締結・工事着工・工事進捗やテナント斡旋活動が滞り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む連結対象会社25社、関連会社3社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供すると共に、関連事業にも積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

建設事業 ……………当社は、土地の有効活用に関する企画を提案すると共に建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っております。  
大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負を行っております。また、当社の建築工事に要する資材の一部を、大東スチール株式会社が当社に供給しております。

### 不動産事業

一括借上 ……………大東建物管理株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、家主と一括借上契約を締結し、また、入居者と転貸借契約を締結し、一括借上事業を行っております。

不動産の仲介 ……………当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っております。また、ハウコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

不動産の賃貸 ……………当社が保有しているオフィスビル等の一部を、テナントに対し賃貸しております。

賃貸物件情報の提供 ……ジューシー出版株式会社では、不動産ポータルサイト「いい部屋ネット」の運営を行っております。

保証人の受託 ……………ハウスリーブ株式会社では、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行っております。

不動産管理 ……………当社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っております。なお、当社が受託した建物管理業務は大東建物管理株式会社に委託しております。

金融事業 ……………大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資（金融機関から長期融資が実行されるまでのつなぎ融資）等を行っております。

大東みらい信託株式会社は、不動産管理信託を中心とする信託業務及び資産承継・資産管理に関するコンサルティング業務を行っております。

少額短期保険ハウスガード株式会社は、家主及び賃貸入居者向けの保険を販売しております。

ハウスペイメント株式会社は、クレジットカードの決済代行業務を行っております。

D. T. C. REINSURANCE LIMITEDは、火災保険の再保険会社です。

その他事業 ……………1) 株式会社ガスパル及びLPガス地域子会社は、燃料（LPガス）の販売等を行っております。

2) ケアパートナー株式会社は、デイサービスセンター及び保育施設の運営、訪問介護サービスを行っております。

3) 大東コーポレートサービス株式会社は、障害者雇用促進法に基づき設立された特例子会社であり、当社グループから業務を受託し、書類発送や印刷等を行っております。

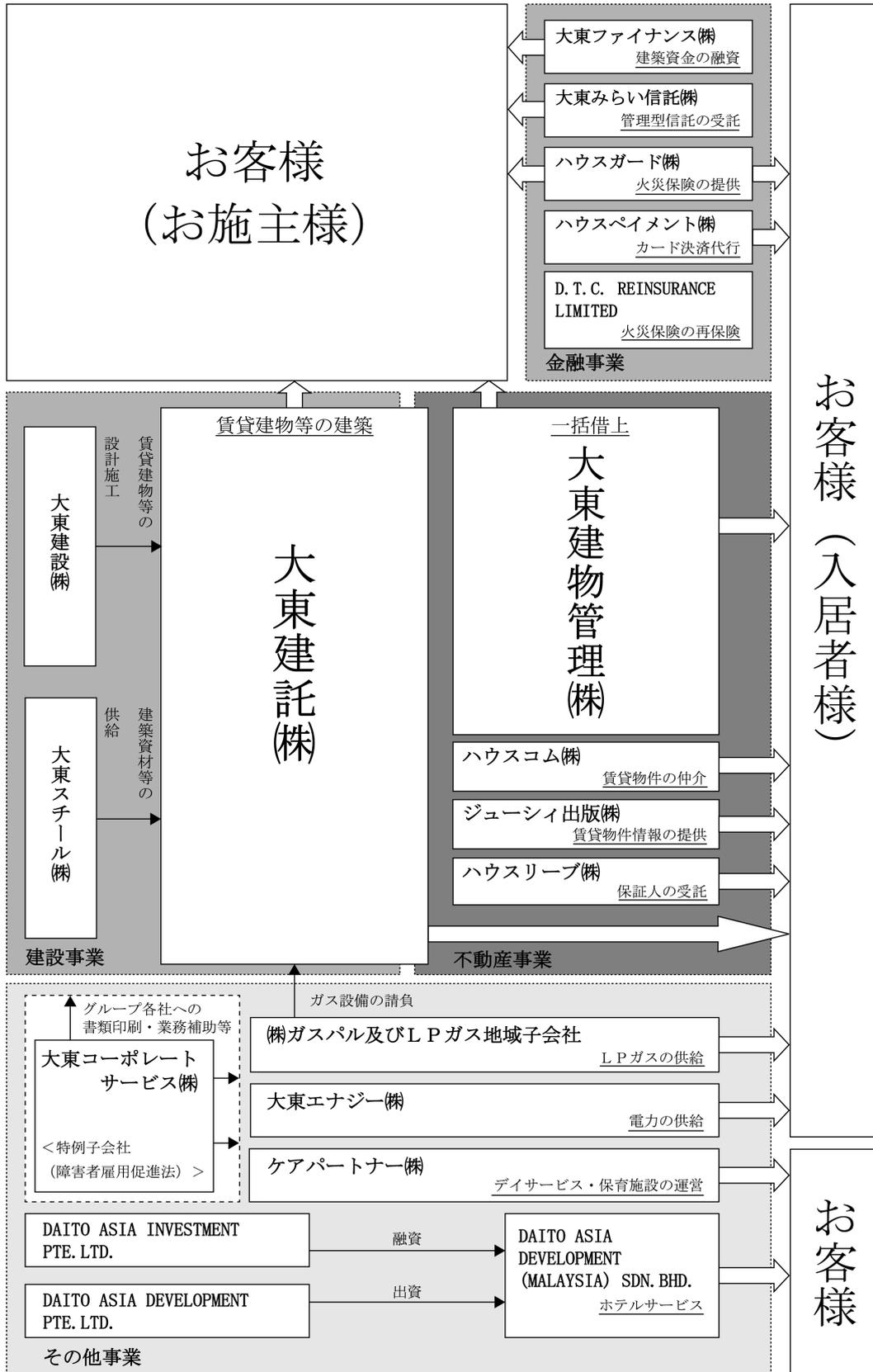
4) 大東エナジー株式会社は、電気事業者から電力を購入し、電力の利用者に販売・供給するサービスを行っております。

5) DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD. は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対して資金融資を行っております。

6) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対し出資を行っております。

7) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル事業を行っております。

大東ビジネスセンター株式会社は、当社グループの人事・総務・経理その他間接部門を統合・集約した業務サービスを行っております。



〔 ← : 財・サービスの提供   ← : グループ内取引 〕

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「限りある大地の最有効利用を広く範囲に創造し、実践して社会に貢献する」を経営理念として掲げております。この経営理念を具現化していくため、賃貸住宅分野において、土地所有者と入居者双方のニーズを最大限に活かし、良質な賃貸住宅の供給に努めると共に、その周辺分野へも事業拡大してまいります。

また、事業活動における具体的な指針とするため、当社では以下の5項目を経営基本方針として定めております。

- ① 顧客第一主義に徹する（CS重視の経営）
- ② 重点主義に徹する（経営資源の重点的な投入）
- ③ 顧客の要望に合わせ、当社を創造（造り変え）する（市場環境への適応）
- ④ 現金取引主義を貫徹する（キャッシュ・フロー重視）
- ⑤ 高い生産性を背景とした高賃金主義に徹する（成果主義の人事処遇）

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高営業利益率7%以上」「ROE（自己資本当期純利益率）20%以上」を確保することを主要な経営指標目標として定めております。当期におきましては、売上高営業利益率7.2%、ROE27.4%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年1月に施行された50年振りの相続税法の大改正をふまえ、高齢化の進む土地所有者の資産承継や税務対策を背景とした土地活用ニーズは一層活発化しており、今後も底堅く推移するものと予測されます。

一方、少子・高齢化で人口減少は進むものの、世帯数は核家族化・晩婚化等により一人住まい世帯数の増加が見込まれるため平成32年（2020年）まで増加し、以降も比較的なだらかに減少していくものと予測されています。

このような市場環境の中、当社は「賃貸住宅にできることを、もっと。」を中期経営スローガンに、土地所有者には資産承継・資産活用法として「30～50年の長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」を、賃貸入居者には「安心・便利で快適な暮らし」を提供してまいります。

中長期経営目標としては、貸家着工戸数において平成33年3月期までにシェア20%以上（賃貸市場規模を385千戸と想定）獲得することを設定しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループが行っている「賃貸経営受託システム」による一括借上事業において、入居率の低下、空室の増加は、事業収支の悪化を招き、さらには土地所有者への建物賃貸事業に対する意欲の低下により受注実績に影響します。

そのため、当社では入居率の動向を注意深くチェックしており、低下傾向が続いた場合は、入居率の回復を図るため社内の入居者斡旋営業部門の増強策を実施いたします。また、高い入居率を維持するため、入居者の快適性・利便性を追求し、長くお住まいいただける管理サービスを提供してまいります。

② 土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借入れにて調達することが一般的であります。金融情勢の変化により、金融機関による事業融資の貸し渋りなど、融資スタンスに変更が生じた場合、施工準備中の物件では、着工の遅れや受注キャンセルとなるケースが発生する恐れがあります。その結果、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。当社は、金融市場の動向を注視し、「賃貸経営受託システム」による賃貸事業の安全性・優位性を金融機関にご理解いただくため、金融機関との友好関係構築に注力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、大部分が国内で行われていること、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	255,551	233,631
金銭の信託	※1 32,505	※1 26,505
受取手形・完成工事未収入金等	36,643	38,627
有価証券	※5 7,001	※5 9,617
未成工事支出金	13,420	13,328
その他のたな卸資産	※2 4,893	※2 4,768
前払費用	57,197	59,688
繰延税金資産	19,235	19,955
営業貸付金	54,671	60,489
その他	13,577	13,262
貸倒引当金	△305	△253
流動資産合計	494,393	479,621
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	35,051	34,302
機械及び装置(純額)	20,648	32,520
工具器具・備品(純額)	1,535	1,772
土地	※7 42,451	※7 43,169
リース資産(純額)	1,490	1,308
その他(純額)	440	883
有形固定資産合計	※3 101,618	※3 113,957
無形固定資産	5,257	10,664
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 27,311	※4, ※5 45,509
劣後債及び劣後信託受益権	※6 12,865	※6 12,857
繰延税金資産	20,345	26,030
その他	※5 42,191	※5 42,922
貸倒引当金	※6 △2,862	※6 △3,014
投資その他の資産合計	99,851	124,304
固定資産合計	206,726	248,927
資産合計	701,119	728,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	42,242	37,509
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,690
リース債務	271	241
未払法人税等	23,216	25,671
未成工事受入金	49,411	47,274
前受金	64,482	68,922
賞与引当金	20,532	21,586
完成工事補償引当金	1,080	1,136
預り金	6,879	7,631
その他	※5 42,624	※5 55,216
流動負債合計	267,432	281,883
固定負債		
長期借入金	63,278	54,942
リース債務	1,008	907
繰延税金負債	—	84
一括借上修繕引当金	65,154	80,704
退職給付に係る負債	9,518	10,698
長期預り保証金	51,309	45,183
その他	6,622	5,620
固定負債合計	196,892	198,143
負債合計	464,325	480,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	184,661	206,509
自己株式	※9 △13,485	※9 △16,857
株主資本合計	234,777	253,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,156	3,202
繰延ヘッジ損益	603	△943
土地再評価差額金	※7 △7,584	※7 △7,584
為替換算調整勘定	1,278	△229
退職給付に係る調整累計額	△599	△1,596
その他の包括利益累計額合計	△145	△7,151
新株予約権	312	353
非支配株主持分	1,850	2,065
純資産合計	236,794	248,522
負債純資産合計	701,119	728,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	589,170	595,364
不動産事業売上高	723,817	774,807
その他の事業売上高	※1 40,167	※1 41,471
売上高合計	1,353,155	1,411,643
売上原価		
完成工事原価	416,636	419,094
不動産事業売上原価	671,531	712,196
その他の事業売上原価	26,041	25,925
売上原価合計	1,114,209	1,157,216
売上総利益		
完成工事総利益	172,533	176,269
不動産事業総利益	52,286	62,611
その他の事業総利益	14,126	15,545
売上総利益合計	238,946	254,427
販売費及び一般管理費	※2, ※3 147,425	※2, ※3 153,426
営業利益	91,520	101,001
営業外収益		
受取利息	601	589
受取配当金	176	192
受取手数料	3,653	3,656
雑収入	1,161	1,241
営業外収益合計	5,592	5,680
営業外費用		
支払利息	709	573
貸倒引当金繰入額	87	48
雑支出	427	500
営業外費用合計	1,225	1,122
経常利益	95,887	105,558
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	5	154
特別損失		
固定資産除売却損	199	354
減損損失	※4 145	※4 92
特別損失合計	345	447
税金等調整前当期純利益	95,547	105,266
法人税、住民税及び事業税	40,583	41,335
法人税等調整額	△1,374	△3,654
法人税等合計	39,208	37,680
当期純利益	56,339	67,585
非支配株主に帰属する当期純利益	229	305
親会社株主に帰属する当期純利益	56,109	67,279

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	56,339	67,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,467	△2,953
繰延ヘッジ損益	553	△1,546
土地再評価差額金	△2,703	—
為替換算調整勘定	3,243	△1,507
退職給付に係る調整額	△41	△998
その他の包括利益合計	※ 2,520	※ △7,007
包括利益	58,859	60,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,649	60,273
非支配株主に係る包括利益	209	304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,060	34,549	169,293	△10,124	222,779
会計方針の変更による累積的影響額			△247		△247
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,060	34,549	169,046	△10,124	222,532
当期変動額					
剰余金の配当			△28,638		△28,638
親会社株主に帰属する当期純利益			56,109		56,109
自己株式の取得				△19,145	△19,145
自己株式の処分		1,316		2,603	3,919
自己株式の消却		△1,325	△11,856	13,181	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	15,614	△3,361	12,244
当期末残高	29,060	34,540	184,661	△13,485	234,777

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,688	49	△4,881	△1,965	△577	△2,685	186	1,724	222,005
会計方針の変更による累積的影響額								△2	△249
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,688	49	△4,881	△1,965	△577	△2,685	186	1,721	221,755
当期変動額									
剰余金の配当									△28,638
親会社株主に帰属する当期純利益									56,109
自己株式の取得									△19,145
自己株式の処分									3,919
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,467	553	△2,703	3,243	△22	2,540	125	128	2,794
当期変動額合計	1,467	553	△2,703	3,243	△22	2,540	125	128	15,038
当期末残高	6,156	603	△7,584	1,278	△599	△145	312	1,850	236,794

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,060	34,540	184,661	△13,485	234,777
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,060	34,540	184,661	△13,485	234,777
当期変動額					
剰余金の配当			△30,439		△30,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,279		67,279
自己株式の取得				△25,758	△25,758
自己株式の処分		480		6,917	7,397
自己株式の消却		△480	△14,990	15,470	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,848	△3,371	18,476
当期末残高	29,060	34,540	206,509	△16,857	253,254

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,156	603	△7,584	1,278	△599	△145	312	1,850	236,794
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,156	603	△7,584	1,278	△599	△145	312	1,850	236,794
当期変動額									
剰余金の配当									△30,439
親会社株主に帰属する 当期純利益									67,279
自己株式の取得									△25,758
自己株式の処分									7,397
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,953	△1,546	—	△1,507	△997	△7,005	41	215	△6,749
当期変動額合計	△2,953	△1,546	—	△1,507	△997	△7,005	41	215	11,727
当期末残高	3,202	△943	△7,584	△229	△1,596	△7,151	353	2,065	248,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,547	105,266
減価償却費	4,851	6,026
減損損失	145	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	1,054
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	15,448	15,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△843	△237
受取利息及び受取配当金	△777	△782
支払利息	709	573
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,157	△2,005
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,820	91
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	457	117
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,106	△695
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,510	△5,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,756	△4,709
未払金の増減額 (△は減少)	237	2,413
前受金の増減額 (△は減少)	7,311	4,440
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,206	△2,136
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,343	△6,125
その他	1,645	7,250
小計	103,646	120,314
利息及び配当金の受取額	781	636
利息の支払額	△710	△573
法人税等の支払額	△44,316	△41,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,401	78,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△51,000
金銭の信託の減少による収入	8,500	6,000
有価証券の取得による支出	△4,200	△4,500
有価証券の売却及び償還による収入	10,530	8,000
有形固定資産の取得による支出	△14,690	△18,346
無形固定資産の取得による支出	△2,294	△6,241
投資有価証券の取得による支出	△1,862	△25,474
その他	4,948	△1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	△93,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△300	—
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△16,690	△17,335
リース債務の返済による支出	△281	△325
配当金の支払額	△28,638	△30,439
自己株式の取得による支出	△19,145	△25,758
自己株式の処分による収入	4,330	7,026
非支配株主への配当金の支払額	△66	△80
その他	△16	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,808	△57,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,791	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,314	△72,920
現金及び現金同等物の期首残高	253,236	255,551
現金及び現金同等物の期末残高	※ 255,551	※ 182,631

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社

主要な連結子会社は、大東建物管理株式会社、ハウスコム株式会社、大東ファイナンス株式会社であります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したハウスペイメント株式会社、株式会社ガスパル九州、DAITO KENTAKU USA, LLC、大東ガスパートナー株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、連結子会社であった大東ファーム株式会社は、同じく連結子会社である大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

CRS BLVD |, LC

株式会社ソラスト

上記の関連会社は、新たに出資持分を取得並びに新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社

品川エネルギーサービス株式会社

上記の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社及びハウスリーブ株式会社の決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における取引の概要等)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

#### 1. 平成26年3月31日以前に契約を締結した従業員持株E S O P信託及び株式給付信託

##### (1) 取引の概要

(従業員持株E S O P信託)

平成23年6月17日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「大東建託従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員(以下「従業員」といいます。)のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間に亘り当社持株会が取得すると見込んだ数の当社株式を、予め定めた取得期間中(平成23年7月1日～平成23年9月22日)に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。なお、平成27年11月をもって信託は終了しております。

(株式給付信託)

平成23年7月4日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブ・プランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に、当該従業員に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社の従業員の中から業績や成果に応じて「ポイント」(1ポイントを1株とします。)を付与する者を選定し、ポイント付与を行います。一定の要件を満たした従業員に対して獲得したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、従業員の勤労意欲の向上や中期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲が高まることが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

(従業員持株E S O P信託)

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度839百万円であり、当連結会計年度においては該当事項はありません。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度117,300株であり、当連結会計年度においては該当事項はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度188,791株、当連結会計年度48,081株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託)

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度5,063百万円、当連結会計年度4,058百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度569,359株、当連結会計年度429,309株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度521,460株、当連結会計年度457,738株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## 2. 平成26年4月1日以降に契約を締結した従業員持株E S O P信託

## (1) 取引の概要

平成27年11月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

当社が「大東建託従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員（以下「従業員」といいます。）のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間に亘り当社持株会が取得すると見込んだ数の当社株式を、予め定めた取得期間中（平成27年12月16日～平成28年1月29日）に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度8,325百万円、622,800株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 9,000百万円

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 金銭の信託

大東建物管理株式会社は、賃貸住宅入居者の預り敷金の分別管理を目的として自己信託を設定しております。

## ※2. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	194百万円	223百万円
原材料及び貯蔵品	4,698百万円	4,545百万円

## ※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,851百万円	37,815百万円

## ※4. 関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	112百万円	18,899百万円

## ※5. 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく 営業保証金)	2,236百万円	331百万円
(住宅建設瑕疵担保保証金)	3,411百万円	2,642百万円
(輸入資材の関税・消費税の 納期限延長)	904百万円	903百万円
その他(投資その他の資産) (宅地建物取引業法に基づく 営業保証金)	530百万円	2,530百万円
(住宅建設瑕疵担保保証金)	—百万円	1,311百万円
(信託業法に基づく営業 保証金)	—百万円	10百万円
(保険業法に基づく営業 保証金)	—百万円	10百万円
(電力取引決済預託金)	—百万円	3百万円
対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(流動負債) (輸入資材の関税・消費税)	364百万円	86百万円

## ※6. 劣後債等

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的事業体（S P E）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Eの発行する劣後債又は劣後信託受益権を購入することとなっており、その購入状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後債及び劣後信託受益権	12,865百万円	12,857百万円
貸倒引当金	△650百万円	△476百万円
劣後債及び劣後信託受益権 の当初引受割合	6.17%	6.17%
償還期限	2034年11月～2043年2月	2034年11月～2043年2月
S P Eの貸付債権残高	81,083百万円	67,380百万円
S P Eの社債又は信託受益権残高	81,722百万円	68,374百万円
S P Eの数	10	10

劣後債及び劣後信託受益権の当初引受割合は、当初の発行総額に対する引受額の割合です。

## ※7. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

## 8. 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行12行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	39,040百万円	99,025百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	39,040百万円	99,025百万円

## ※9. 自己株式

自己株式に計上されている従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有している当社株式は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員持株E S O P信託	839百万円	8,325百万円
株式給付信託	5,063百万円	4,058百万円
計	5,902百万円	12,384百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 金融事業を営む連結子会社について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業売上高」に含めて表示しております。なお「その他の事業売上高」に含まれる金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
「その他の事業売上高」に含まれる金融事業の売上高	4,755百万円	5,579百万円

※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	65,422百万円	66,084百万円
賞与引当金繰入額	15,634百万円	16,633百万円
退職給付費用	1,378百万円	1,817百万円
法定福利費	6,951百万円	7,093百万円
広告宣伝費	7,734百万円	9,297百万円
地代家賃	7,463百万円	7,689百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,448百万円	1,387百万円

## ※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
大東建物管理の管理物件	受変電設備	機械及び装置	77百万円
ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物、工具器具・備品、その他(投資その他の資産)	60百万円

## (1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、報告セグメント(建設事業、不動産事業、金融事業)及びその他事業を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。

建設事業は主として支店別、不動産事業は主として物件別又は店舗別、金融事業及びその他事業は主として子会社別にグルーピングの単位としております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

受変電設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている設備及び資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、並びに翌期に移転又は閉鎖することが決定しており、除却資産等が生ずることが確実な店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物・構築物59百万円、工具器具・備品3百万円、機械及び装置77百万円、その他(投資その他の資産)4百万円であります。

## (3) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
大東建物管理の管理物件	受変電設備	機械及び装置	66百万円
ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物、工具器具・備品、その他(投資その他の資産)	18百万円

## (1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、報告セグメント(建設事業、不動産事業、金融事業)及びその他事業を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。

建設事業は主として支店別、不動産事業は主として物件別又は店舗別、金融事業及びその他事業は主として子会社別にグルーピングの単位としております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

受変電設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている設備及び資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、並びに翌期に移転又は閉鎖することが決定しており、除却資産等が生ずることが確実な店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物・構築物22百万円、工具器具・備品1百万円、機械及び装置66百万円、その他(投資その他の資産)1百万円であります。

## (3) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		1,813百万円		△4,331百万円
組替調整額		－百万円		△151百万円
税効果調整前		1,813百万円		△4,482百万円
税効果額		△346百万円		1,529百万円
その他有価証券評価差額金		1,467百万円		△2,953百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		824百万円		△2,265百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		824百万円		△2,265百万円
税効果額		△270百万円		718百万円
繰延ヘッジ損益		553百万円		△1,546百万円
土地再評価差額金				
当期発生額		－百万円		－百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		－百万円		－百万円
税効果額		△2,703百万円		－百万円
土地再評価差額金		△2,703百万円		－百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		3,243百万円		△1,507百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		3,243百万円		△1,507百万円
税効果額		－百万円		－百万円
為替換算調整勘定		3,243百万円		△1,507百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△362百万円		△2,330百万円
組替調整額		342百万円		913百万円
税効果調整前		△19百万円		△1,417百万円
税効果額		△22百万円		418百万円
退職給付に係る調整額		△41百万円		△998百万円
その他の包括利益合計		2,520百万円		△7,007百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	80,610,279	—	1,285,900	79,324,379
合計	80,610,279	—	1,285,900	79,324,379
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4、5	950,224	1,289,413	1,499,883	739,754
合計	950,224	1,289,413	1,499,883	739,754

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,285,900株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289,413株は、単元未満株式の買取りによる増加3,513株及び取締役会決議に基づく取得による増加1,285,900株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,499,883株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少1,500株、単元未満株式の売渡しによる減少83株、株式給付信託に対する割当による減少212,400株及び自己株式の消却による減少1,285,900株です。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式の当連結会計年度期首株式数266,900株、減少149,600株及び当連結会計年度末株式数117,300株を含めておりません。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が所有する当社株式の当連結会計年度期首株式数403,467株、増加212,400株、減少46,508株及び当連結会計年度末株式数569,359株を含めておりません。

## 2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションAプラン	—	—	—	—	—	80
提出会社	ストック・オプションBプラン	—	—	—	—	—	223
連結子会社	—	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	312

(注) スtock・オプションBプランは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,099	177	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	14,538	185	平成26年9月30日	平成26年11月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,931	利益剰余金	190	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には創業40周年記念配当20円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	79,324,379	—	1,230,000	78,094,379
合計	79,324,379	—	1,230,000	78,094,379
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4、5、6	739,754	1,907,616	1,668,985	978,385
合計	739,754	1,907,616	1,668,985	978,385

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,230,000株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,907,616株は、単元未満株式の買取りによる増加3,916株、取締役会決議に基づく取得による増加1,230,000株及び平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託の当社株式取得による増加673,700株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,668,985株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少17,000株、単元未満株式の売渡しによる減少85株、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託に対する割当による減少371,000株、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託から当社持株会への売却による減少50,900株及び自己株式の消却による減少1,230,000株です。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、平成23年6月17日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託が所有する当社株式の当連結会計年度期首株式数117,300株及び減少117,300株を含めておりません。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が所有する当社株式の当連結会計年度期首株式数569,359株、減少140,050株及び当連結会計年度末株式数429,309株を含めておりません。

6. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託が所有する当社株式の増加673,700株、減少50,900株及び当連結会計年度末株式数622,800株を含めております。

## 2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションAプラン	—	—	—	—	—	96
提出会社	ストック・オプションBプラン	—	—	—	—	—	241
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	353

(注) スtock・オプションBプランのうち、第2-B回新株予約権、第3-B回新株予約権及び第4-B回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,931	190	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	15,508	199	平成27年9月30日	平成27年11月17日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業40周年記念配当20円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,113	利益剰余金	233	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	255,551百万円	233,631百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－百万円	△51,000百万円
現金及び現金同等物	255,551百万円	182,631百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、土地の有効活用に関する企画を提案するとともに、建築請負契約を締結し、賃貸住宅の建設及び施工を行っております。連結子会社の大東建物管理株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、賃貸住宅を一括借上し、入居者へ転貸する一括借上事業を行っております。当社はこれらの事業を中心に戦略をたて、事業活動を展開しております。

従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。「金融事業」は、資産がすべての事業セグメントの合計額の10%以上であるため報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

## 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の一括借上、賃貸、仲介、入居者の保証人受託業務及び管理に関する事業等

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	589,170	723,817	4,755	1,317,742	35,412	1,353,155	—	1,353,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	1,068	12	2,565	6,360	8,925	△8,925	—
計	590,654	724,886	4,767	1,320,308	41,772	1,362,081	△8,925	1,353,155
セグメント利益	85,305	15,551	1,957	102,814	6,388	109,203	△17,683	91,520
セグメント資産	103,611	253,902	59,079	416,593	40,683	457,277	243,842	701,119
その他の項目								
減価償却費 (注)4	1,053	3,244	11	4,308	540	4,848	2	4,851
減損損失	—	145	—	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)4	3,160	13,814	127	17,102	734	17,837	8	17,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△17,683百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,085百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額243,842百万円には、セグメント間取引消去△1,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産245,124百万円が含まれております。全社資産は主に親会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	595,364	774,807	5,579	1,375,752	35,891	1,411,643	—	1,411,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,239	178	1,445	5,851	7,296	△7,296	—
計	595,392	776,047	5,758	1,377,197	41,743	1,418,940	△7,296	1,411,643
セグメント利益	90,248	22,527	2,148	114,923	6,832	121,756	△20,755	101,001
セグメント資産	105,610	266,560	65,232	437,403	54,699	492,103	236,445	728,548
その他の項目								
減価償却費 (注)4	2,424	2,958	44	5,427	596	6,023	3	6,026
減損損失	—	92	—	92	—	92	—	92
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)4	6,972	17,207	240	24,420	1,988	26,408	6	26,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△20,755百万円には、セグメント間取引消去338百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,093百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額236,445百万円には、セグメント間取引消去△1,426百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産237,872百万円が含まれております。全社資産は主に親会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,060.84円	3,243.97円
1株当たり当期純利益金額	710.19円	863.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	709.73円	862.52円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	56,109	67,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	56,109	67,279
期中平均株式数 (株)	79,005,977	77,950,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△0	△1
(うち連結子会社等の 潜在株式による調整額) (百万円)	(△0)	(△1)
普通株式増加数 (株)	50,328	51,736
(うち自己株式取得方式による ストック・オプション) (株)	(50,328)	(51,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	236,794	248,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,162	2,418
(うち新株予約権) (百万円)	(312)	(353)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,850)	(2,065)
純資産の部の合計額に加算する金額 (百万円)	5,902	4,058
(うち従業員持株E S O P信託) (百万円)	(839)	(—)
(うち株式給付信託) (百万円)	(5,063)	(4,058)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	240,535	250,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	78,584,625	77,115,994

3. 平成26年3月31日以前に契約を締結した従業員持株E S O P信託及び株式給付信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託及び株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておらず、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

4. 平成26年4月1日以降に契約を締結した従業員持株E S O P信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度174,812株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度622,800株であります。前連結会計年度においては該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成28年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の数	1,300,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	20,200百万円(上限)
④ 株式の取得の時期	自平成28年5月2日 至平成29年3月30日
⑤ 予定消却財源	利益剰余金
⑥ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算発表の早期化を重視し決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	221,385	199,986
完成工事未収入金	29,158	30,683
有価証券	6,901	9,577
未成工事支出金	13,246	13,206
原材料及び貯蔵品	4,486	4,327
関係会社短期貸付金	48,640	59,990
前払費用	847	891
繰延税金資産	9,964	9,806
未収入金	1,921	2,229
立替金	4,730	4,731
その他	1,988	849
貸倒引当金	△265	△221
流動資産合計	343,005	336,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,082	16,789
構築物(純額)	563	541
機械及び装置(純額)	416	529
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品(純額)	936	1,111
土地	39,420	40,547
リース資産(純額)	158	82
有形固定資産合計	58,576	59,601
無形固定資産		
ソフトウェア	2,519	4,241
ソフトウェア仮勘定	1,250	4,076
その他	169	168
無形固定資産合計	3,939	8,487
投資その他の資産		
投資有価証券	27,069	25,615
劣後債及び劣後信託受益権	12,865	12,857
関係会社株式	29,253	43,672
関係会社長期貸付金	717	657
繰延税金資産	993	2,458
差入保証金	2,994	6,080
その他	1,857	6,244
貸倒引当金	△1,573	△1,372
投資その他の資産合計	74,177	96,212
固定資産合計	136,692	164,301
資産合計	479,698	500,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	39,261	34,140
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,690
リース債務	82	56
未払金	20,025	25,703
未払法人税等	13,869	12,870
未払消費税等	1,720	6,755
未成工事受入金	49,332	47,191
前受金	139	145
預り金	116,699	136,721
賞与引当金	16,536	17,146
完成工事補償引当金	1,076	1,072
その他	1,392	1,758
流動負債合計	276,826	300,251
固定負債		
長期借入金	63,278	54,942
リース債務	84	31
退職給付引当金	6,579	6,579
長期預り保証金	3,753	3,916
その他	4,726	3,643
固定負債合計	78,423	69,113
負債合計	355,249	369,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金		
資本準備金	34,540	34,540
資本剰余金合計	34,540	34,540
利益剰余金		
利益準備金	7,265	7,265
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,587	81,969
利益剰余金合計	74,852	89,234
自己株式	△13,485	△16,857
株主資本合計	124,968	135,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,156	3,202
繰延ヘッジ損益	603	△943
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
評価・換算差額等合計	△824	△5,324
新株予約権	303	337
純資産合計	124,448	130,992
負債純資産合計	479,698	500,357

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	589,473	595,772
不動産事業等売上高	19,499	21,604
売上高合計	608,973	617,377
売上原価		
完成工事原価	417,190	420,208
不動産事業等売上原価	20,283	19,852
売上原価合計	437,473	440,061
売上総利益		
完成工事総利益	172,283	175,564
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失(△)	△783	1,752
売上総利益合計	171,499	177,316
販売費及び一般管理費	121,353	123,835
営業利益	50,146	53,481
営業外収益		
受取利息	471	422
有価証券利息	344	292
受取配当金	4,659	22,925
受取手数料	3,325	3,345
雑収入	1,139	1,138
営業外収益合計	9,940	28,123
営業外費用		
支払利息	684	551
貸倒引当金繰入額	87	49
投資有価証券評価損	—	38
雑支出	325	320
営業外費用合計	1,097	959
経常利益	58,990	80,646
特別利益		
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
固定資産除売却損	47	96
特別損失合計	47	96
税引前当期純利益	58,942	80,701
法人税、住民税及び事業税	21,702	19,948
法人税等調整額	2,769	942
法人税等合計	24,471	20,890
当期純利益	34,471	59,811

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	29,060	34,540	8	34,549	7,265	74,173	81,439	△10,124	134,925	
会計方針の変更による 累積的影響額						△563	△563		△563	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,060	34,540	8	34,549	7,265	73,610	80,875	△10,124	134,362	
当期変動額										
剰余金の配当						△28,638	△28,638		△28,638	
当期純利益						34,471	34,471		34,471	
自己株式の取得								△19,145	△19,145	
自己株式の処分			1,316	1,316				2,603	3,919	
自己株式の消却			△1,325	△1,325		△11,856	△11,856	13,181	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△8	△8	—	△6,022	△6,022	△3,361	△9,393	
当期末残高	29,060	34,540	—	34,540	7,265	67,587	74,852	△13,485	124,968	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,688	49	△4,881	△142	186	134,969
会計方針の変更による 累積的影響額						△563
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,688	49	△4,881	△142	186	134,406
当期変動額						
剰余金の配当						△28,638
当期純利益						34,471
自己株式の取得						△19,145
自己株式の処分						3,919
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,467	553	△2,703	△681	116	△564
当期変動額合計	1,467	553	△2,703	△681	116	△9,957
当期末残高	6,156	603	△7,584	△824	303	124,448

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	29,060	34,540	—	34,540	7,265	67,587	74,852	△13,485	124,968	
会計方針の変更による 累積的影響額							—		—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,060	34,540	—	34,540	7,265	67,587	74,852	△13,485	124,968	
当期変動額										
剰余金の配当						△30,439	△30,439		△30,439	
当期純利益						59,811	59,811		59,811	
自己株式の取得								△25,758	△25,758	
自己株式の処分			480	480				6,917	7,397	
自己株式の消却			△480	△480		△14,990	△14,990	15,470	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,381	14,381	△3,371	11,010	
当期末残高	29,060	34,540	—	34,540	7,265	81,969	89,234	△16,857	135,979	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,156	603	△7,584	△824	303	124,448
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,156	603	△7,584	△824	303	124,448
当期変動額						
剰余金の配当						△30,439
当期純利益						59,811
自己株式の取得						△25,758
自己株式の処分						7,397
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,953	△1,546	—	△4,500	34	△4,466
当期変動額合計	△2,953	△1,546	—	△4,500	34	6,543
当期末残高	3,202	△943	△7,584	△5,324	337	130,992

## 7. 参考資料

(経営成績の推移【連結】)

【連結】 通期の実績と計画

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
売上高	1,259,673	1,353,155	1,411,643	4.3%	1,498,000	6.1%
建設事業	545,366	589,170	595,364	1.1%	623,000	4.6%
不動産事業	677,696	723,817	774,807	7.0%	825,700	6.6%
その他の事業	36,610	40,167	41,471	3.2%	49,300	18.9%
売上総利益	233,098	238,946	254,427	6.5%	274,900	8.0%
建設事業	175,265	172,533	176,269	2.2%	186,900	6.0%
不動産事業	45,353	52,286	62,611	19.7%	70,400	12.4%
その他の事業	12,479	14,126	15,545	10.0%	17,600	13.2%
売上総利益率	18.5%	17.7%	18.0%	0.3p	18.4%	0.4p
建設事業	32.1%	29.3%	29.6%	0.3p	30.0%	0.4p
不動産事業	6.7%	7.2%	8.1%	0.9p	8.5%	0.4p
その他の事業	34.1%	35.2%	37.5%	2.3p	35.7%	△1.8p
販管費	143,317	147,425	153,426	4.1%	167,900	9.4%
売上高販管費率	11.4%	10.9%	10.9%	0.0p	11.2%	0.3p
営業利益	89,780	91,520	101,001	10.4%	107,000	5.9%
営業利益率	7.1%	6.8%	7.2%	0.4p	7.1%	△0.1p
営業外損益	3,555	4,367	4,557	4.4%	4,000	△12.2%
経常利益	93,335	95,887	105,558	10.1%	111,000	5.2%
経常利益率	7.4%	7.1%	7.5%	0.4p	7.4%	△0.1p
特別損益	△104	△340	△292	—	△300	—
法人税等	37,761	39,208	37,680	△3.9%	35,900	△4.7%
非支配株主に帰属する 当期純損益	192	229	305	33.1%	300	△1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,277	56,109	67,279	19.9%	74,500	10.7%
当期純利益率	4.4%	4.1%	4.8%	0.7p	5.0%	0.2p

配当金の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減額)	29年3月期 (計画)	(計画増減額)
1株当たり年間配当金(円)	347	375	432	57	477	45
連結配当性向	50.0%	52.8%	50.1%	—	50.0%	—

【連結】 第2四半期累計の実績と計画

(単位：百万円)

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(前期増減率)	28年9月期 (計画)	(計画増減率)
売上高	607,175	658,781	697,155	5.8%	740,000	6.1%
建設事業	258,163	285,096	295,163	3.5%	311,600	5.6%
不動産事業	332,218	355,300	382,685	7.7%	406,200	6.1%
その他の事業	16,793	18,384	19,306	5.0%	22,200	15.0%
売上総利益	112,857	119,254	125,840	5.5%	137,000	8.9%
建設事業	85,428	85,676	86,608	1.1%	93,500	8.0%
不動産事業	21,809	26,863	31,795	18.4%	35,800	12.6%
その他の事業	5,619	6,714	7,436	10.7%	7,700	3.5%
売上総利益率	18.6%	18.1%	18.1%	0.0p	18.5%	0.4p
建設事業	33.1%	30.1%	29.3%	△0.8p	30.0%	0.7p
不動産事業	6.6%	7.6%	8.3%	0.7p	8.8%	0.5p
その他の事業	33.5%	36.5%	38.5%	2.0p	34.7%	△3.8p
販管費	64,112	66,488	66,744	0.4%	76,000	13.9%
売上高販管費率	10.6%	10.1%	9.6%	△0.5p	10.3%	0.7p
営業利益	48,744	52,765	59,095	12.0%	61,000	3.2%
営業利益率	8.0%	8.0%	8.5%	0.5p	8.2%	△0.3p
営業外損益	1,756	1,986	2,090	5.3%	2,000	△4.3%
経常利益	50,501	54,751	61,186	11.8%	63,000	3.0%
経常利益率	8.3%	8.3%	8.8%	0.5p	8.5%	△0.3p
特別損益	△66	△62	△78	—	△100	—
法人税等	19,160	19,483	20,732	6.4%	20,400	△1.6%
非支配株主に帰属する 四半期純損益	△40	29	52	80.0%	0	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,314	35,175	40,322	14.6%	42,500	5.4%
四半期純利益率	5.2%	5.3%	5.8%	0.5p	5.7%	△0.1p

(経営成績の推移【単体】)

【単体】 通期の実績と計画

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
売上高	563,343	608,973	617,377	1.4%	645,600	4.6%
建設事業	545,774	589,473	595,772	1.1%	623,000	4.6%
不動産事業等	17,569	19,499	21,604	10.8%	22,600	4.6%
売上総利益	172,418	171,499	177,316	3.4%	189,300	6.8%
建設事業	174,406	172,283	175,564	1.9%	186,300	6.1%
不動産事業等	△1,988	△783	1,752	—	3,000	71.2%
売上総利益率	30.6%	28.2%	28.7%	0.5p	29.3%	0.6p
建設事業	32.0%	29.2%	29.5%	0.3p	29.9%	0.4p
不動産事業等	△11.3%	△4.0%	8.1%	12.1p	13.3%	5.2p
販管費	120,368	121,353	123,835	2.0%	135,300	9.3%
売上高販管費率	21.4%	19.9%	20.1%	0.2p	21.0%	0.9p
営業利益	52,049	50,146	53,481	6.6%	54,000	1.0%
営業利益率	9.2%	8.2%	8.7%	0.5p	8.4%	△0.3p
営業外損益	4,775	8,843	27,164	207.2%	17,500	△35.6%
経常利益	56,825	58,990	80,646	36.7%	71,500	△11.3%
経常利益率	10.1%	9.7%	13.1%	3.4p	11.1%	△2.0p
特別損益	1	△47	54	—	—	—
法人税等	23,283	24,471	20,890	△14.6%	19,500	△6.7%
当期純利益	33,542	34,471	59,811	73.5%	52,000	△13.1%
当期純利益率	6.0%	5.7%	9.7%	4.0p	8.1%	△1.6p

【単体】 第2四半期累計実績と計画

(単位：百万円)

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(前期増減率)	28年9月期 (計画)	(計画増減率)
売上高	266,858	293,845	305,593	4.0%	322,500	5.5%
建設事業	258,311	285,239	295,278	3.5%	311,600	5.5%
不動産事業等	8,547	8,606	10,314	19.8%	10,900	5.7%
売上総利益	84,529	84,377	86,754	2.8%	95,000	9.5%
建設事業	85,471	85,059	86,259	1.4%	93,400	8.3%
不動産事業等	△942	△681	494	—	1,600	223.4%
売上総利益率	31.7%	28.7%	28.4%	△0.3p	29.5%	1.1p
建設事業	33.1%	29.8%	29.2%	△0.6p	30.0%	0.8p
不動産事業等	△11.0%	△7.9%	4.8%	12.7p	14.7%	9.9p
販管費	53,526	54,652	53,611	△1.9%	61,500	14.7%
売上高販管費率	20.1%	18.6%	17.5%	△1.1p	19.1%	1.6p
営業利益	31,003	29,725	33,143	11.5%	33,500	1.1%
営業利益率	11.6%	10.1%	10.8%	0.7p	10.4%	△0.4p
営業外損益	1,737	2,049	23,787	—	14,000	△41.1%
経常利益	32,740	31,775	56,931	79.2%	47,500	△16.6%
経常利益率	12.3%	10.8%	18.6%	7.8p	14.7%	△3.9p
特別損益	△16	△20	△10	—	—	—
法人税等	12,632	11,645	12,243	5.1%	11,700	△4.4%
四半期純利益	20,091	20,109	44,677	122.2%	35,800	△19.9%
四半期純利益率	7.5%	6.8%	14.6%	7.8p	11.1%	△3.5p

## (会社別損益概要)

## 【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	617,377	177,316	123,835	53,481	80,646	59,811	500,357	134,713	26.9%
	608,973	171,499	121,353	50,146	58,990	34,471	479,698	130,047	27.1%
大東建設	6,589	232	92	139	201	114	2,717	1,808	66.6%
	5,393	67	101	△33	15	11	3,941	3,202	81.3%
大東スチール	4,586	267	72	194	195	128	1,056	559	52.9%
	4,793	195	71	124	125	81	1,041	430	41.3%

## 【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建物管理	747,268	51,800	17,196	34,604	35,526	22,400	321,777	104,952	32.6%
	701,157	47,271	14,654	32,617	33,383	19,595	294,239	95,350	32.4%
ハウスリーブ	6,431	5,986	754	5,231	5,248	3,330	7,211	3,695	51.2%
	3,688	3,273	514	2,758	2,773	1,572	4,180	1,622	38.8%
ハウスコム	9,306	9,200	8,391	808	1,078	630	7,159	4,267	59.6%
	8,663	8,663	8,123	539	901	476	6,800	3,813	56.1%
ジューシイ出版	4,618	253	72	181	183	118	1,181	553	46.8%
	4,600	259	93	166	166	112	1,035	435	42.0%
ジューシイ 情報センター	58	7	5	2	3	3	204	△577	△282.6%
	56	3	4	△1	2	2	207	△580	△280.1%

## 【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	1,344	992	131	861	859	573	61,127	741	1.2%
	1,071	637	115	522	524	329	55,212	6,248	11.3%
大東みらい信託	171	171	91	80	80	80	213	202	94.9%
	15	15	42	△26	△26	△27	131	122	93.5%
少額短期保険 ハウスガード	888	415	449	△33	△33	△33	639	374	58.6%
	18	8	97	△89	△89	△89	458	410	89.4%
ハウスペイメント※	9	△2	16	△19	△19	△19	433	70	16.3%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	3,343	1,275	15	1,259	1,268	1,268	4,573	2,617	57.2%
	3,662	1,568	14	1,553	1,563	1,563	5,018	2,963	59.0%

## 【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
ガスパル	25,418	8,984	5,448	3,535	3,561	2,426	14,330	8,380	58.5%
	25,533	8,259	4,849	3,410	3,452	1,575	11,920	5,954	49.9%
ケアパートナー	9,716	988	805	182	192	125	3,074	1,733	56.4%
	9,276	1,312	760	552	556	310	2,855	1,607	56.3%
大東コーポレート サービス	817	292	281	10	42	26	442	281	63.5%
	911	279	263	15	46	30	414	254	61.5%
大東ビジネス センター	830	279	218	60	75	51	358	212	59.2%
	649	227	185	42	50	35	281	161	57.2%
大東エナジー ※	3	3	11	△7	△7	△8	96	69	71.5%
	0	0	2	△2	△2	△2	110	77	69.8%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,555	1,183	930	253	△1,085	△1,152	8,344	707	8.5%
	3,022	1,613	1,051	561	112	122	9,966	2,277	22.9%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	118	118	53	64	282	246	18,590	18,573	99.9%
	101	101	15	86	318	292	18,336	18,317	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	2	△2	23	21	11,447	11,443	100.0%
	—	—	4	△4	16	15	11,420	11,415	100.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株 主に帰属 する当期 純利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
連 結	1,411,643	254,427	153,426	101,001	105,558	67,279	728,548	250,162	34.3%
	1,353,155	238,946	147,425	91,520	95,887	56,109	701,119	240,535	34.3%
連 単 倍 率	2.29	1.43	1.24	1.89	1.31	1.12	1.46	1.86	—
	2.22	1.39	1.21	1.83	1.63	1.63	1.46	1.85	—

上段：当期

下段：前期

※ 大東エナジー株式会社を、平成26年8月28日に設立いたしました。  
ハウスペイメント株式会社を、平成27年8月18日に設立いたしました。

## (経営指標) 通期実績と計画

## 【完工関連指標】

## 〈受注〉

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
受注棟数(棟)	8,620	8,471	9,134	7.8%	9,440	3.4%
賃貸住宅	8,511	8,347	8,998	7.8%	9,300	3.4%
戸建住宅	89	79	65	△17.7%	70	7.7%
事業用	20	45	71	57.8%	70	△1.4%
受注戸数(戸)	65,055	65,605	68,090	3.8%	70,600	3.7%
賃貸住宅	64,953	65,465	67,899	3.7%	70,400	3.7%
戸建住宅	94	80	66	△17.5%	70	6.1%
事業用	8	60	125	108.3%	130	4.0%
受注工事高(百万円)	625,860	660,403	693,044	4.9%	715,000	3.2%
賃貸住宅	588,658	620,261	654,455	5.5%	678,200	3.6%
戸建住宅	2,085	2,458	2,346	△4.5%	2,400	2.3%
事業用	△194	3,078	4,261	38.4%	4,400	3.3%
営繕工事等	35,310	34,605	31,981	△7.6%	30,000	△6.2%

## 〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

受注棟数(棟)	8,600	8,426	9,063	7.6%	—	—
首都圏	1,695	1,762	1,722	△2.3%	—	—
中部圏	665	757	865	14.3%	—	—
近畿圏	520	579	667	15.2%	—	—
その他都市圏	5,720	5,328	5,809	9.0%	—	—
受注戸数(戸)	65,047	65,545	67,965	3.7%	—	—
首都圏	14,071	15,607	14,264	△8.6%	—	—
中部圏	4,392	4,913	5,840	18.9%	—	—
近畿圏	5,545	5,565	5,759	3.5%	—	—
その他都市圏	41,039	39,460	42,102	6.7%	—	—
受注工事高(百万円)	590,744	622,719	656,802	5.5%	—	—
首都圏	147,036	172,879	161,110	△6.8%	—	—
中部圏	40,366	45,997	55,616	20.9%	—	—
近畿圏	53,088	54,724	58,876	7.6%	—	—
その他都市圏	350,253	349,118	381,199	9.2%	—	—

## 〈完成〉

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
完成棟数(棟)	8,421	8,928	8,317	△6.8%	8,740	5.1%
賃貸住宅	8,271	8,813	8,186	△7.1%	8,600	5.1%
戸建住宅	117	83	88	6.0%	90	2.3%
事業用	33	32	43	34.4%	50	16.3%
完成戸数(戸)	59,563	66,357	62,826	△5.3%	65,840	4.8%
賃貸住宅	59,405	66,227	62,689	△5.3%	65,700	4.8%
戸建住宅	120	87	88	1.1%	90	2.3%
事業用	38	43	49	14.0%	50	2.0%
完成工事高(百万円)	576,447	618,866	624,158	0.9%	649,800	4.1%
賃貸住宅	537,053	582,505	586,579	0.7%	614,400	4.7%
戸建住宅	3,154	2,036	2,696	32.4%	2,800	3.9%
事業用	971	918	2,757	200.3%	2,800	1.5%
営繕工事等(注)	35,268	33,406	32,126	△3.8%	29,800	△7.2%

## 〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

完成棟数(棟)	8,388	8,896	8,274	△7.0%	—	—
首都圏	1,618	1,821	1,647	△9.6%	—	—
中部圏	690	646	762	18.0%	—	—
近畿圏	622	598	584	△2.3%	—	—
その他都市圏	5,458	5,831	5,281	△9.4%	—	—
完成戸数(戸)	59,525	66,314	62,777	△5.3%	—	—
首都圏	13,071	14,979	14,312	△4.5%	—	—
中部圏	4,289	4,135	4,776	15.5%	—	—
近畿圏	4,900	5,401	5,663	4.9%	—	—
その他都市圏	37,265	41,799	38,026	△9.0%	—	—
完成工事高(百万円)	540,207	584,541	589,275	0.8%	—	—
首都圏	136,047	146,918	152,153	3.6%	—	—
中部圏	39,528	37,629	45,499	20.9%	—	—
近畿圏	45,146	51,499	54,241	5.3%	—	—
その他都市圏	319,485	348,494	337,381	△3.2%	—	—

(注) 不動産事業売上高に計上される大東建物管理株式会社の「営繕工事高」が26年3月期で31,081百万円、27年3月期で29,695百万円、28年3月期で28,794百万円、29年3月期(計画)で26,800百万円含まれております。

## 【不動産事業関連指標】

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
入居者斡旋件数(件) [単体]	241,326	253,391	267,116	5.4%	284,000	6.3%
居住用	237,605	250,057	264,004	5.6%	281,340	6.6%
事業用	3,721	3,334	3,112	△6.7%	2,660	△14.5%
期末家賃ベース入居率 (注)						
居住用	96.9%	96.7%	96.8%	0.1p	96.8%	—
事業用	96.8%	97.9%	98.2%	0.3p	98.2%	—
管理棟数(棟)	136,461	144,072	151,580	5.2%	159,400	5.2%
居住用	115,398	123,323	131,115	6.3%	139,200	6.2%
事業用	21,063	20,749	20,465	△1.4%	20,200	△1.3%
管理戸数(戸)	843,476	901,908	960,508	6.5%	1,017,600	5.9%
居住用	805,911	864,678	923,624	6.8%	981,200	6.2%
事業用	37,565	37,230	36,884	△0.9%	36,400	△1.3%

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

## 【その他主要指標】

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	(前期増減率)	29年3月期 (計画)	(計画増減率)
貸家着工戸数(戸) (注)	369,993	358,340	—	—	—	—
当社着工戸数	62,846	62,800	59,401	△5.4%	—	—
当社シェア	17.0%	17.5%	—	—	—	—
要員(人)						
連結総人員	14,597	15,113	15,692	3.8%	16,500	5.1%
単体総人員	9,767	9,940	10,256	3.2%	10,800	5.3%
建築営業担当者	3,325	3,247	3,420	5.3%	3,500	2.3%
賃貸営業担当者	1,166	1,162	1,145	△1.5%	1,150	0.4%
設備投資額(百万円)						
連結	14,207	17,845	26,415	48.0%	32,800	24.2%
単体	2,261	3,881	8,347	115.1%	16,200	94.1%
減価償却費(百万円)						
連結	3,821	4,851	6,026	24.2%	8,200	36.1%
単体	1,874	2,039	2,167	6.3%	2,900	33.8%

(注) 平成28年3月期貸家着工戸数は未公表のため記載しておりません。

(受注の状況【単体】)

【単体】受注・完成工事状況

**完成工事高**

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期(計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	584,541	99.1%	589,275	98.9%	0.8%	617,200	99.1%	4.7%
賃貸住宅	582,505	98.8%	586,579	98.5%	0.7%	614,400	98.7%	4.7%
戸建住宅	2,036	0.3%	2,696	0.4%	32.4%	2,800	0.4%	3.9%
事業用	918	0.2%	2,990	0.5%	225.7%	2,800	0.4%	△6.4%
その他	4,013	0.7%	3,506	0.6%	△12.6%	3,000	0.5%	△14.4%
合計	589,473	100.0%	595,772	100.0%	1.1%	623,000	100.0%	4.6%

**受注工事高**

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期(計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	622,719	98.9%	656,802	98.8%	5.5%	680,600	98.9%	3.6%
賃貸住宅	620,261	98.5%	654,455	98.5%	5.5%	678,200	98.6%	3.6%
戸建住宅	2,458	0.4%	2,346	0.3%	△4.5%	2,400	0.3%	2.3%
事業用	3,130	0.5%	4,442	0.7%	41.9%	4,400	0.6%	△1.0%
その他	3,881	0.6%	3,101	0.5%	△20.1%	3,000	0.5%	△3.3%
合計	629,731	100.0%	664,346	100.0%	5.5%	688,000	100.0%	3.6%

**受注工事残高**

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期(計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	810,008	99.3%	877,535	99.2%	8.3%	940,900	99.1%	7.2%
賃貸住宅	805,850	98.8%	873,727	98.8%	8.4%	937,500	98.8%	7.3%
戸建住宅	4,157	0.5%	3,808	0.4%	△8.4%	3,400	0.3%	△10.7%
事業用	3,446	0.4%	4,898	0.6%	42.1%	6,400	0.7%	30.7%
その他	2,192	0.3%	1,786	0.2%	△18.5%	1,700	0.2%	△4.9%
合計	815,646	100.0%	884,220	100.0%	8.4%	949,000	100.0%	7.3%

**不動産事業等売上高**

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		(前期増減率)	29年3月期(計画)		(計画増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	5,875	30.2%	7,169	33.2%	22.0%	8,300	36.7%	15.8%
賃貸事業	6,049	31.0%	6,295	29.1%	4.1%	6,500	28.8%	3.2%
その他	7,574	38.8%	8,139	37.7%	7.5%	7,800	34.5%	△4.2%
合計	19,499	100.0%	21,604	100.0%	10.8%	22,600	100.0%	4.6%